

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎 正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小平 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 累計期間	第84期 第3四半期 累計期間	第83期 第3四半期 会計期間	第84期 第3四半期 会計期間	第83期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,108,761	7,249,919	2,593,065	2,352,989	9,640,736
経常利益(千円)	26,379	30,001	24,414	4,708	24,554
四半期(当期)純利益(千円)	13,557	10,651	21,960	557	11,413
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	-	-	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	-	-	2,228,894	2,240,854	2,228,013
総資産額(千円)	-	-	7,689,717	7,819,744	7,167,907
1株当たり純資産額(円)	-	-	58.06	58.38	58.04
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	0.35	0.28	0.57	0.01	0.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.0	28.7	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,804	297,729	-	-	402,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	224,350	22,935	-	-	249,947
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,979	34,900	-	-	100,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	153,068	332,483	92,589
従業員数(人)	-	-	232	228	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	228	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	761,984	
樹脂事業	825,158	
合計	1,587,143	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	856,576	-	232,098	-
樹脂事業	789,488	-	254,798	-
合計	1,646,065	-	486,896	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	1,337,728	11.5
樹脂事業	991,066	27.5
その他	24,194	10.2
合計	2,352,989	9.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。

3 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学(株)	932,585	36.0	578,726	24.6
東洋ゴム工業(株)	306,963	11.8	387,534	16.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における国内経済は、高い経済成長を続ける中国などを中心とした新興国向けの輸出の増加や個人消費の持ち直し、企業収益の改善などもあり、総じて持ち直しの傾向が見られたものの、秋口以降の補助金制度の終了や円高の継続により回復のテンポが鈍化し、足下では足踏み状態にあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当第3四半期会計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、需要減等により減収となり、対前年同期比減収、減益となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は2,352百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は8百万円（前年同期比71.6%減）、経常利益は4百万円（前年同期比80.7%減）、四半期純利益は0百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

（ゴム事業）

ゴム加工品に関しましては、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、減収となりましたが、ゴムコンパウンド製品及びクッションタイヤは自動車関連の需要回復等により増収となり、ゴム事業部門全体の売上高は1,337百万円と、前年同期に比べて11.5%の増収となりました。

（樹脂事業）

高機能樹脂コンパウンドは、ゴム事業同様に、自動車関連の需要回復や、新規製造受託であるオレフィスタにより増収となったものの、塩ビコンパウンドの製造受託がなくなったために、樹脂事業全体の売上高は991百万円と、前年同期に比べて27.5%の減収となりました。

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また前年同期比率は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は332百万円となり、前年同期末に比べて179百万円増加しました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の収入となり、前年同期に対して45百万円の収入増となりました。主な要因は、売上債権の回収が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出となり、前年同期に対して108百万円の支出減となりましたが、主な要因は、設備投資の支払額の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の収入となり、前年同期に対して21百万円の収入増となりましたが、これは借入したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		38,400,000		1,920,000		

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	
単元未満株式	普通株式 74,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,311	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	15,000		15,000	0.0
計		15,000		15,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	99	92	84	74	66	68	58	59	63
最低(円)	83	67	66	62	55	56	50	50	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼新事業推進室長	取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼新規事業担当	前原一正	平成22年9月1日
取締役	ゴム事業部門長 兼技術開発センター長	取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼技術開発センター長	曾根一祐	平成22年10月1日
取締役	新事業推進室長	取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼新事業推進室長	前原一正	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	1.2%
利益基準	10.9%
利益剰余金基準	2.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。また、利益基準は一時的な要因であります。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,483	112,589
受取手形及び売掛金	2,922,078	2,594,858
商品及び製品	403,668	388,504
仕掛品	141,781	92,459
原材料及び貯蔵品	310,983	249,165
その他	270,746	211,661
貸倒引当金	3,600	3,700
流動資産合計	4,378,142	3,645,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	843,036	869,927
機械及び装置(純額)	658,944	783,491
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	108,952	17,057
その他(純額)	94,762	107,433
有形固定資産合計	3,281,567	3,353,782
無形固定資産		
その他	20,411	25,766
無形固定資産合計	20,411	25,766
投資その他の資産		
投資有価証券	42,865	45,173
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	25,861	28,530
貸倒引当金	9,642	11,423
投資その他の資産合計	139,624	142,819
固定資産合計	3,441,602	3,522,369
資産合計	7,819,744	7,167,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,579,777	1,874,447
短期借入金	1,450,000	1,460,000
未払法人税等	6,098	12,319
賞与引当金	21,200	91,500
その他	602,162	579,872
流動負債合計	4,659,238	4,018,140
固定負債		
長期借入金	541,900	566,800
退職給付引当金	304,251	282,704
役員退職慰労引当金	73,500	72,250
固定負債合計	919,651	921,754
負債合計	5,578,890	4,939,894

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	328,447	317,796
自己株式	1,855	1,855
株主資本合計	2,246,611	2,235,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,756	7,946
評価・換算差額等合計	5,756	7,946
純資産合計	2,240,854	2,228,013
負債純資産合計	7,819,744	7,167,907

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,108,761	7,249,919
売上原価	6,349,770	6,522,097
売上総利益	758,990	727,821
販売費及び一般管理費	714,867	683,226
営業利益	44,123	44,595
営業外収益		
受取利息	137	118
受取配当金	812	871
助成金収入	5,617	-
その他	4,635	6,856
営業外収益合計	11,202	7,846
営業外費用		
支払利息	24,985	18,270
その他	3,961	4,169
営業外費用合計	28,946	22,440
経常利益	26,379	30,001
特別損失		
固定資産除却損	8,850	11,255
投資有価証券評価損	-	4,497
特別損失合計	8,850	15,753
税引前四半期純利益	17,529	14,248
法人税、住民税及び事業税	3,971	3,597
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,971	3,597
四半期純利益	13,557	10,651

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,593,065	2,352,989
売上原価	2,317,980	2,132,100
売上総利益	275,085	220,888
販売費及び一般管理費	243,655	211,962
営業利益	31,429	8,925
営業外収益		
受取利息	-	15
受取配当金	340	371
その他	1,598	1,937
営業外収益合計	1,938	2,324
営業外費用		
支払利息	8,133	5,747
その他	821	794
営業外費用合計	8,954	6,541
経常利益	24,414	4,708
特別損失		
固定資産除却損	29	2,960
特別損失合計	29	2,960
税引前四半期純利益	24,385	1,747
法人税、住民税及び事業税	2,424	1,190
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,424	1,190
四半期純利益	21,960	557

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,529	14,248
減価償却費	270,049	247,903
固定資産除却損	8,850	11,255
投資有価証券評価損益(は益)	10	4,497
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,633	21,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,350	1,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,941	1,881
賞与引当金の増減額(は減少)	66,800	70,300
受取利息及び受取配当金	949	989
支払利息	24,985	18,270
売上債権の増減額(は増加)	881,583	327,219
たな卸資産の増減額(は増加)	62,860	126,304
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,302	62,288
仕入債務の増減額(は減少)	700,715	705,329
未払費用の増減額(は減少)	11,771	6,598
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,396	126,880
その他	-	1,781
小計	155,892	316,818
利息及び配当金の受取額	949	989
利息の支払額	25,286	17,546
法人税等の支払額	3,751	3,961
法人税等の還付額	-	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,804	297,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	225,272	44,273
固定資産の売却による収入	921	450
その他	-	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,350	22,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	10,000
長期借入金の返済による支出	-	24,900
自己株式の純増減額(は増加)	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,979	34,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,434	239,894
現金及び現金同等物の期首残高	39,634	92,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,068	332,483

【四半期財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は5,822,016千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は5,969,475千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 129,819千円	運賃 130,214千円
荷造費 51,283千円	荷造費 54,103千円
給料 83,244千円	給料 86,599千円
賞与 14,041千円	賞与 11,108千円
賞与引当金繰入額 8,659千円	賞与引当金繰入額 3,270千円
業務委託料 44,506千円	業務委託料 44,567千円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 39,596千円	役員報酬 33,669千円
給料 96,886千円	給料 95,632千円
賞与 12,610千円	賞与 9,210千円
賞与引当金繰入額 7,821千円	賞与引当金繰入額 2,647千円
法定保険料 19,353千円	法定保険料 20,340千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,250千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,650千円
賃借料 19,595千円	賃借料 16,389千円
諸手数料 10,929千円	諸手数料 9,987千円
業務委託費 26,665千円	業務委託費 24,891千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 47,104千円	運賃 43,519千円
荷造費 19,828千円	荷造費 17,822千円
給料 28,152千円	給料 28,950千円
賞与 787千円	賞与引当金繰入額 1,690千円
賞与引当金繰入額 8,659千円	業務委託料 14,799千円
業務委託料 14,799千円	
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 12,881千円	役員報酬 9,690千円
給料 31,466千円	給料 31,334千円
賞与 643千円	賞与引当金繰入額 1,368千円
賞与引当金繰入額 7,821千円	法定保険料 6,482千円
法定保険料 6,289千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,950千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円	賃借料 5,469千円
賃借料 5,772千円	諸手数料 3,589千円
諸手数料 3,977千円	業務委託費 7,377千円
業務委託費 8,982千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 173,068	現金及び預金勘定 332,483
預入期間が3か月を超える定期預金 20,000	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 153,068	現金及び現金同等物 332,483

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,400,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15,215株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,961,176	3,218,369	7,179,546
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,961,176	3,218,369	7,179,546
セグメント利益	11,832	48,111	59,943

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(70,372千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,337,728	991,066	2,328,794
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,337,728	991,066	2,328,794
セグメント利益	24,539	9,006	33,546

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(24,194千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	59,943
その他の調整額(注)	15,348
四半期損益計算書の営業利益	44,595

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

当第3四半期会計期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	33,546
その他の調整額(注)	24,620
四半期損益計算書の営業利益	8,925

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期会計期間において、重要な変動はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 58.38 円	1株当たり純資産額 58.04 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.35 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.28 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	13,557	10,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,557	10,651
期中平均株式数(株)	38,385,546	38,384,785

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.57 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.01 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	21,960	557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,960	557
期中平均株式数(株)	38,385,506	38,384,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

当社従業員の不正行為について

当社の非連結子会社である湘南エヌティケー株式会社において、経理業務を担当していた当社従業員による業務上横領が判明いたしました。

当該従業員は平成12年8月から平成22年6月にかけて、湘南エヌティケー株式会社の経理を一任されていた立場を利用して、預金通帳から現金を引き出していました。

被害総額は約60百万円であると推定しておりますが、調査・確認が現在も継続中であり、弁済計画については策定中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日東化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日をもって、三菱化学株式会社との塩ビコンパウンドの製造受託契約を終了し、新たに難燃ポリオレフィンコンパウンド「オレフィスタ」の製造を受託することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日東化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。